平成24年３月期　決算短信［日本基準］（連結）

平成24年５月14日

上 場 会 社 名	株式会社チノー			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6850			ＵＲＬ	http://www.chino.co.jp
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）苅谷　嵩夫			
問合せ先責任者	（役職名）専務取締役管理本部長兼社長室長	（氏名）斉藤　卿是		ＴＥＬ　（03）3956－2115	
定時株主総会開催予定日	平成24年６月28日			配当支払開始予定日	平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月29日				

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	18,212	11.2	805	4.1	839	17.0	278	△18.8
23年３月期	16,373	19.8	773	—	717	—	343	—

（注）包括利益　24年３月期　373百万円（44.6%）　23年３月期　258百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
24年３月期	6　51	—	2.2	4.0	4.4
23年３月期	8　00	—	2.7	3.6	4.7

（参考）　持分法投資損益　24年３月期　—百万円　23年３月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	20,946	13,433	61.4	306　75
23年３月期	20,527	13,541	62.7	299　79

（参考）自己資本　24年３月期　12,861百万円　23年３月期　12,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	995	93	△230	4,533
23年３月期	1,540	△1,597	△213	3,686

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
23年３月期	－	0　00	－	5　00	5　00	214	62.5	1.7
24年３月期	－	0　00	－	7　00	7　00	300	107.5	2.3
25年３月期（予想）	－	0　00	－	7　00	7　00		45.2	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第2四半期（累計）	9,100	2.6	440	0.5	460	4.4	280	76.0	6　68
通　　期	19,100	4.9	1,020	26.7	1,070	27.6	650	133.1	15　50

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　－社　　除外　1社　（社名　東京精工株式会社）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①	会計基準等の改正に伴う変更	： 無
②	①以外の変更	： 有
③	会計上の見積りの変更	： 無
④	修正再表示	： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	47,800,580株	23年３月期	47,800,580株
②	期末自己株式数	24年３月期	5,870,896株	23年３月期	4,863,472株
③	期中平均株式数	24年３月期	42,826,014株	23年３月期	42,949,593株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	15,372	11.7	297	4.8	509	41.1	201	1.7
23年３月期	13,764	23.4	283	―	361	―	197	―

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年３月期	4	69	―	
23年３月期	4	60	―	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年３月期	17,573	10,962	62.4	261	45
23年３月期	17,155	11,161	65.1	259	94

（参考）　自己資本　24年３月期　10,962百万円　23年３月期　11,161百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）追加情報 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 30
（５）個別財務諸表に関する注記事項 …… 31
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
６．その他 …… 32
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 32
（２）役員の異動 …… 32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発被災による被害拡大の影響がありましたものの、サプライチェーンの早期復旧や電力不足の克服で生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、企業の設備投資は抑制傾向が続き、また、タイの洪水の影響や欧州の債務危機による海外経済の減速で円高が常態化して外需も伸び悩むなど総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当社は新たな中期経営計画をスタートさせ、当年度を基盤整備の年と位置づけて積極的な施策を推進してまいりました。すなわち、グループ会社及び当社の生産拠点をチノーグループとして全体最適の効率の良い体制とするべく再編を行い、藤岡事業所は、昨年計装システム、装置製造を全て集結した計装工場を増築して、より大型の計装システムを内製できる体制を整えました。久喜事業所においては温度センサの一貫製造ラインを構築して効率化と生産能力の増強を図りました。また、子会社については放射温度計を中核とする商品分野において、技術開発や販売面のシナジーをいっそう高めるため東京精工株式会社を平成２３年１０月１日付で当社に合併しました。さらに、民生機器関連の生産拠点でありました株式会社山形チノーは平成２４年４月１日付で合併し、当社と経営基盤を共通にすることにより連携を強化して、新事業投資や環境、安全・安心といった分野の市場開拓の中核的事業所に位置づけ新たなスタートを致します。

海外市場におきましては、インドの子会社『CHINO Corporation India Private Ltd. 』で既にグラッフィックレコーダのノックダウン生産を行ってきましたが、価格競争力を高め市場拡大を狙って新たな現地向けのグラッフィックレコーダ“ＫＲ２Ｓ”の生産に着手しました。なお、グローバル生産推進のため、部材を各生産拠点に供給する体制を整えるべく、調達の拠点を台湾に置くこととしました。また、成長著しいアセアン地区の販売を拡大するため、その拠点をタイに設置するべく準備を進めました。

中期経営計画に掲げた環境、新エネルギー、医療・医薬、安全・安心分野の新市場開拓につきましては新技術開発を行った燃料電池評価装置が高い評価を受けております。また国家プロジェクトであるエネルギー備蓄需要に対して超高精度温度計測システムが採用されました。医薬・医療分野では血液保存、製薬工程におけるバリデーション（性能が確保されていることを検証すること）需要に応えました。さらに、福島第一原子力発電所の事故の放射能汚染の計測ニーズに対し、放射線量計を開発いたしました。新商品関連では、“光干渉式膜厚計”を半導体や太陽電池の膜厚、高性能フィルムの膜厚等の計測需要に応えるため市場投入しました。

また、放射温度計を校正する中温域(100～1100℃)及び高温域(500～1500℃)の“実用精密形比較黒体”、“無線伝送装置” 『飛丸(ぴゅんまる)』等を発売しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は18,069百万円（前連結会計年度比3.7％増）、売上高は18,212百万円（前連結会計年度比11.2％増）となりました。このうち国内売上高は14,728百万円（前連結会計年度比9.8％増）、海外売上高は3,484百万円（前連結会計年度比17.7％増）となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は6,884百万円（前連結会計年度比9.0％増）、『計装システム』は設備投資の回復により6,305百万円（前連結会計年度比17.0％増）と二桁の伸長、『センサ』は4,091百万円（前連結会計年度比8.8％増）、修理・サービス、付属品等の『その他』は930百万円（前連結会計年度比2.6％増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は805百万円（前連結会計年度比4.1％増）、経常利益は839百万円（前連結会計年度比17.0％増）となりましたが、当期純利益は法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等により278百万円（前連結会計年度比18.8％減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、国内経済は夏場の電力不足により一時的に企業の生産活動停滞が懸念され、復興需要による景気押し上げ効果は期待されるものの、外需も新興国の成長鈍化や欧州の緊縮財政による経済の減速など先行きは不透明感が増しております。

このような環境のもとで当社は、国内においては昨年まで進めてきました生産体制再編の成果を結実させるとともに、新需要の開拓のためソリューション部隊を事業所に再配置して全計装の需要対応力を強化し、また潜在的なニーズを吸い上げる組織として社長直轄の組織(ＳＳタスクフォース)を設置して機動的な対応で戦略的な新商品を生み出してまいります。海外においては成長著しいアセアン地区の拠点としてタイへの事務所設置を早急に進め、周辺地域を含めグローバル展開を図ってまいります。また、各国における様々な問題を的確に把握して対応できるよう本社機構の改革とグローバル人材の育成に注力致します。

当社グループは中期経営計画の第２年目を“ＣＨＡＮＧＥ＆ＣＨＡＬＬＥＮＧＥ”の精神で積極的に改革に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高19,100百万円、営業利益1,020百万円、経常利益1,070百万円、当期純利益650百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益726百万円に、減価償却費646百万円等のプラスに対し、売上債権の増加324百万円、棚卸資産の増加481百万円、法人税等の支払額241百万円等のマイナスがありました結果、収支は995百万円のプラス（前連結会計年度は1,540百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還1,092百万円等の収入に対し、投資有価証券の取得81百万円、有形固定資産の取得859百万円等の資金流出があり93百万円のプラス（前連結会計年度は1,597百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払217百万円等の資金流出により230百万円のマイナス（前連結会計年度は213百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ846百万円増加し、4,533百万円となりました。

［キャッシュ・フロー関連指標の推移］

		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	（%）	63.7	67.1	64.9	62.7	61.4
時価ベースの自己資本比率	（%）	49.9	49.5	50.8	42.9	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	（年）	0.6	0.6	0.5	0.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	（倍）	106.4	129.2	169.2	129.6	87.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、１事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年２回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上（目標配当性向５０％）を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、１株につき７円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、１株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

次期の配当金につきましては１株当たり７円となる予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（１）計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しているほか、(株)山形チノー（連結子会社）が製造したものの大部分は当社が購入し、販売しております。また、（株）チノーソフテックス（連結子会社）が当社製品のソフトウエアを制作し、当社に販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc.（連結子会社）が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)（連結子会社）、中国で上海大華－千野儀表有限公司（連結子会社）、インドで CHINOCorporation India Pvt.Ltd.（連結子会社）が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備（昆山）有限公司（連結子会社）が、当社及び上海大華－千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

（２）計装システム

当社及び三基計装(株)（連結子会社）が製造、販売しております。

また、（株）チノーソフテックスが当社製品のソフトウエアを制作し、当社に販売しております。

海外では中国で千野測控設備（昆山）有限公司が製造、販売しております。

（３）センサ

国内では、当社が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所（連結子会社）が当社にセンサ用光学部品を販売しております。

海外では、米国は CHINO Works America Inc.、韓国は韓国チノー(株)、インドは CHINO CorporationIndia Pvt.Ltd.を通じて販売しております。また、一部の米国製品については、CHINO Works AmericaInc.を通じて仕入れております。

（４）その他

(株)チノーサービス（連結子会社）が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売しております。

(株)浅川レンズ製作所が光学部品及びファインカーボン部品の製作、販売をしております。

アーズ(株)が無線技術を活用したセンサモジュールの販売や受託開発を行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、計測・制御・監視技術を核とする独創性のある技術をもって国際的な事業展開を目指しており、あらゆる産業分野の発展と社会の利便性向上に寄与することにより、社会貢献を果たすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員には、特徴と信頼・連帯を基本に置いて、事業運営に取り組んでおります。

（２）目標とする経営指標

経営の指標といたしましては、総資産経常利益率（ＲＯＡ）を重視しております。
資産の圧縮に努め、バランスシートをスリム化して財務体質を強化するとともに、収益力を高め、効率的なグループ経営を行い、中期的には連結の総資産経常利益率を８％以上に改善することを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで事業部制を採用してまいりましたが、営業本部、生産本部、管理本部の３本部体制による「全体最適」の組織運営でグループ各社と連携し、市場ニーズに応える体制へと移行いたしました。
生産については、海外は現地市場での販売製品や生産数量の多い汎用機器関連の生産、国内は高機能商品や装置計装に軸足を置いて住み分けを行い、国際競争力を高めてまいります。
また、これに連動して、当社ならびにグループ各社の事業内容を見直してグループ各社の特長を生かし最適化を図るとともに、ソフトウェアおよび校正・サービス事業の拡充と広域化を進め、顧客の利便性向上とグループ経営の効率化を図ります。
販売については、既存市場の停滞を補うべく新市場開拓を進め、海外市場においては、特にアジアを重点に現地駐在員の増強など戦力を強化し、グループの総合力を発揮して海外市場開拓を進めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

産業構造の変化とグローバルな競争の激化がますます強まっております。これらの状況に対処して、当社グループは相互に連携して環境、食品、物流、安全などの市場開拓に注力しております。
また、これに伴い、新しい発想による適合商品の開発、他社商品の活用などにも積極的に取り組んでおります。一方、グローバル化の進展については、海外事業推進統括が生産本部と連携して、国際市場に通用する商品の拡充をするとともに、海外販売力を高めて、変貌する需要に応えてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,746,216	4,543,050
受取手形及び売掛金	5,344,620	5,659,336
有価証券	1,098,794	－
商品及び製品	976,145	969,013
仕掛品	886,986	933,845
原材料及び貯蔵品	1,293,842	1,727,099
繰延税金資産	433,353	330,457
その他	190,948	234,558
貸倒引当金	△8,638	△6,470
流動資産合計	13,962,269	14,390,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,434,985	5,581,860
減価償却累計額	△3,862,719	△3,909,035
建物及び構築物（純額）	1,572,265	1,672,825
機械装置及び運搬具	2,765,786	2,744,112
減価償却累計額	△2,220,996	△2,299,972
機械装置及び運搬具（純額）	544,789	444,140
土地	1,045,213	1,068,039
建設仮勘定	122,078	13,068
その他	4,247,630	4,391,977
減価償却累計額	△3,974,890	△4,047,746
その他（純額）	272,740	344,230
有形固定資産合計	3,557,087	3,542,304
無形固定資産		
のれん	265,905	222,846
その他	316,153	337,311
無形固定資産合計	582,058	560,158
投資その他の資産		
投資有価証券	978,843	1,145,514
繰延税金資産	766,105	619,216
その他	681,634	688,456
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,426,581	2,453,186
固定資産合計	6,565,726	6,555,648
資産合計	20,527,996	20,946,540

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,113,236	3,312,251
短期借入金	759,209	858,951
未払法人税等	158,177	113,100
賞与引当金	304,996	414,118
役員賞与引当金	－	12,000
その他	613,813	738,486
流動負債合計	4,949,433	5,448,909
固定負債		
繰延税金負債	37,708	28,117
長期借入金	123,143	270,440
退職給付引当金	1,490,073	1,378,140
役員退職慰労引当金	170,399	175,369
その他	216,068	211,674
固定負債合計	2,037,392	2,063,741
負債合計	6,986,826	7,512,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,285,935	6,345,269
自己株式	△1,456,307	△1,694,336
株主資本合計	13,193,796	13,015,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,452	△3,415
為替換算調整勘定	△265,221	△149,851
その他の包括利益累計額合計	△321,673	△153,267
少数株主持分	669,047	572,054
純資産合計	13,541,170	13,433,888
負債純資産合計	20,527,996	20,946,540

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	16,373,818	18,212,609
売上原価	11,180,738	12,548,564
売上総利益	5,193,079	5,664,045
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,967,635	2,080,175
賞与引当金繰入額	140,445	172,209
役員賞与引当金繰入額	－	12,000
退職給付費用	146,479	138,279
役員退職慰労引当金繰入額	33,791	53,836
減価償却費	105,226	139,203
研究開発費	307,840	478,240
その他	1,718,010	1,785,099
販売費及び一般管理費合計	4,419,429	4,859,044
営業利益	773,650	805,000
営業外収益		
受取利息	27,674	34,738
受取配当金	18,454	24,394
仕入割引	10,029	13,173
その他	43,561	48,894
営業外収益合計	99,721	121,200
営業外費用		
支払利息	11,891	11,396
金融関係手数料	10,936	17,601
寄付金	6,160	16,477
為替差損	72,469	11,073
その他	54,438	30,296
営業外費用合計	155,896	86,845
経常利益	717,475	839,355
特別利益		
投資有価証券償還益	－	7,636
その他	18,655	1,275
特別利益合計	18,655	8,911
特別損失		
固定資産処分損	16,600	80,424
退職給付制度終了損	－	27,592
その他	8,929	13,942
特別損失合計	25,530	121,959
税金等調整前当期純利益	710,600	726,308
法人税、住民税及び事業税	201,474	197,493
法人税等調整額	112,933	188,852

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
法人税等合計	314,407	386,345
少数株主損益調整前当期純利益	396,192	339,962
少数株主利益	52,798	61,075
当期純利益	343,393	278,886

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	396,192	339,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,444	53,036
為替換算調整勘定	△82,649	△19,574
その他の包括利益合計	△138,093	33,462
包括利益	258,099	373,424
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	218,774	447,293
少数株主に係る包括利益	39,325	△73,869

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,292,027	4,292,027
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
当期首残高	4,072,140	4,072,140
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,072,140	4,072,140
利益剰余金		
当期首残高	6,116,747	6,285,935
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
その他	△2,375	△4,867
当期純利益	343,393	278,886
当期変動額合計	169,187	59,333
当期末残高	6,285,935	6,345,269
自己株式		
当期首残高	△1,452,024	△1,456,307
当期変動額		
自己株式の取得	△4,283	△238,028
当期変動額合計	△4,283	△238,028
当期末残高	△1,456,307	△1,694,336
株主資本合計		
当期首残高	13,028,891	13,193,796
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
その他	△2,375	△4,867
当期純利益	343,393	278,886
自己株式の取得	△4,283	△238,028
当期変動額合計	164,904	△178,695
当期末残高	13,193,796	13,015,101

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,008	△56,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,444	53,036
当期変動額合計	△55,444	53,036
当期末残高	△56,452	△3,415
為替換算調整勘定		
当期首残高	△182,572	△265,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,649	115,370
当期変動額合計	△82,649	115,370
当期末残高	△265,221	△149,851
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△183,580	△321,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,093	168,406
当期変動額合計	△138,093	168,406
当期末残高	△321,673	△153,267
少数株主持分		
当期首残高	632,734	669,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,312	△96,993
当期変動額合計	36,312	△96,993
当期末残高	669,047	572,054
純資産合計		
当期首残高	13,478,046	13,541,170
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
その他	△2,375	△4,867
当期純利益	343,393	278,886
自己株式の取得	△4,283	△238,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101,780	71,413
当期変動額合計	63,123	△107,281
当期末残高	13,541,170	13,433,888

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	710,600	726,308
減価償却費	668,020	646,238
のれん償却額	55,778	43,058
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,502	△2,168
賞与引当金の増減額（△は減少）	37,534	109,122
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△33,243	△111,933
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	33,894	4,969
受取利息及び受取配当金	△46,129	△59,132
支払利息	11,891	11,396
投資有価証券評価損益（△は益）	341	8,530
売上債権の増減額（△は増加）	205,462	△324,759
たな卸資産の増減額（△は増加）	△332,221	△481,189
仕入債務の増減額（△は減少）	386,916	208,414
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,269	27,811
その他	△40,242	383,295
小計	1,654,371	1,189,961
利息及び配当金の受取額	46,306	58,405
利息の支払額	△11,891	△11,396
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△148,200	△241,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,586	995,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△340,900	△859,675
有形固定資産の売却による収入	－	30,091
投資有価証券の取得による支出	△1,419,865	△81,089
投資有価証券の売却による収入	65,551	－
投資有価証券の償還による収入	400,000	1,092,364
貸付けによる支出	△4,585	△2,913
貸付金の回収による収入	10,559	7,012
保険積立金の積立による支出	△49,027	△42,926
保険積立金の払戻による収入	－	77,509
その他	△269,389	△177,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,597,656	93,060

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,794	14,219
長期借入れによる収入	－	240,000
長期借入金の返済による支出	△6,000	△5,500
自己株式の取得による支出	△4,283	△238,028
配当金の支払額	△175,931	△217,652
少数株主への配当金の支払額	△16,486	△23,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,496	△230,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,572	△11,655
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△324,138	846,834
現金及び現金同等物の期首残高	4,010,355	3,686,216
現金及び現金同等物の期末残高	3,686,216	4,533,050

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　11社 株式会社山形チノー 株式会社チノーサービス 株式会社チノーソフテックス 三基計装株式会社 株式会社浅川レンズ製作所 アーズ株式会社 CHINO Works America Inc. 上海大華－千野儀表有限公司 千野測控設備（昆山）有限公司 韓国チノー株式会社 CHINO Corporation India Private Ltd. 前連結会計年度において連結子会社でありました東京精工株式会社は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社の名称等 ①　非連結子会社の数　　１社 ②　非連結子会社の名称 テクノアーズ株式会社 ③　連結子会社から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 (3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 該当事項はありません。 (4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 該当事項はありません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 CHINO Works America Inc.　　12月31日 上海大華－千野儀表有限公司　　12月31日 千野測控設備（昆山）有限公司　　12月31日 韓国チノー株式会社　　12月31日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。） 時価のないもの …総平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （会計処理の変更） 当社における、原材料の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。これは、生産管理システムの見直しを契機に、リアルタイムで原価管理を実施、また価格変動による損益計算書への影響を平準化することにより、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。 当該会計方針の変更は、前連結会計年度まで原材料の評価方法について先入先出法を採用しており、システムで保存している単価記録は順次更新され移動平均法による単価情報の入手は実務上不可能なため、前連結会計年度末の原材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７～50年 機械装置及び運搬具　　４～７年 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。 ④　退職給付引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 ⑤　役員退職慰労引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ③　ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。 (6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (7) のれんの償却方法及び償却期間 10年以内の均等償却を行っております。 (8) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（７）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」、「その他」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、各種計装システム
セ　ン　サ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ
そ　の　他	付属品、チャート（記録紙）、修理サービス、補修パーツ

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	計	調整額（注）1	連結損益計算書計上額（注）2
売上高							
外部顧客への売上高	6,318,372	5,387,770	3,760,345	907,331	16,373,818	－	16,373,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	6,318,372	5,387,770	3,760,345	907,331	16,373,818	－	16,373,818
セグメント利益	1,119,727	425,256	523,561	91,340	2,159,887	△1,386,236	773,650
セグメント資産	6,067,538	3,180,127	2,711,767	893,702	12,853,135	7,674,860	20,527,996
その他の項目							
減価償却費	324,866	62,263	96,867	41,647	525,644	142,375	668,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	298,546	96,562	192,412	39,043	626,564	199,002	825,566

（注）1．セグメント利益の調整額1,386,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,386,236千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,674,860千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」、「その他」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、各種計装システム
セ　ン　サ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ
そ　の　他	付属品、チャート（記録紙）、修理サービス、補修パーツ

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	計	調整額（注）1	連結損益計算書計上額（注）2
売上高							
外部顧客への売上高	6,884,702	6,305,302	4,091,657	930,948	18,212,609	－	18,212,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	6,884,702	6,305,302	4,091,657	930,948	18,212,609	－	18,212,609
セグメント利益	1,132,202	556,767	563,652	126,167	2,378,788	△1,573,788	805,000
セグメント資産	6,689,473	3,229,364	2,649,211	924,873	13,492,922	7,453,617	20,946,540
その他の項目							
減価償却費	299,539	51,550	103,044	34,442	488,577	157,661	646,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	363,942	17,858	127,578	49,575	558,955	210,348	769,303

（注）1．セグメント利益の調整額1,573,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,573,788千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,453,617千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
1株当たり純資産額　299円79銭	1株当たり純資産額　306円75銭
1株当たり当期純利益金額　8円00銭	1株当たり当期純利益金額　6円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

1　1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計　（千円）	13,541,170	13,433,888
普通株式に係る純資産額　（千円）	12,872,122	12,861,834
差額の主な内訳		
少数株主持分　（千円）	669,047	572,054
普通株式の発行済株式数　（千株）	47,800	47,800
普通株式の自己株式数　（千株）	4,863	5,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（千株）	42,937	41,929

２　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益　（千円）	343,393	278,886
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（千円）	343,393	278,886
普通株式の期中平均株式数　（千株）	42,949	42,826

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,863	2,684,447
受取手形	471,034	481,101
売掛金	4,010,630	4,237,863
有価証券	1,098,794	－
商品及び製品	599,776	685,755
仕掛品	777,372	802,595
原材料及び貯蔵品	801,339	1,086,448
前払費用	65,428	75,967
繰延税金資産	349,611	234,089
短期貸付金	441,330	519,164
未収入金	178,170	239,426
その他	43,923	35,609
貸倒引当金	△614	△877
流動資産合計	10,605,661	11,081,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,024,705	4,148,826
減価償却累計額	△2,847,181	△2,903,614
建物（純額）	1,177,524	1,245,211
構築物	141,208	213,428
減価償却累計額	△106,771	△120,561
構築物（純額）	34,436	92,867
機械及び装置	1,782,845	1,750,275
減価償却累計額	△1,515,807	△1,557,137
機械及び装置（純額）	267,038	193,137
車両運搬具	9,545	9,613
減価償却累計額	△8,017	△9,044
車両運搬具（純額）	1,527	568
工具、器具及び備品	3,618,262	3,811,634
減価償却累計額	△3,395,688	△3,539,390
工具、器具及び備品（純額）	222,573	272,244
土地	823,821	921,241
建設仮勘定	122,078	12,614
有形固定資産合計	2,648,999	2,737,886
無形固定資産		
ソフトウエア	205,911	230,563
電話加入権	12,634	13,102
その他	78,688	70,409

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産合計	297,234	314,075
投資その他の資産		
投資有価証券	961,692	1,128,585
関係会社株式	1,143,143	948,643
出資金	5,690	5,690
関係会社出資金	258,237	258,237
従業員に対する長期貸付金	17,982	13,386
長期前払費用	146,391	187,155
繰延税金資産	691,824	566,408
敷金及び保証金	74,492	77,410
保険積立金	303,852	254,646
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,603,305	3,440,162
固定資産合計	6,549,539	6,492,123
資産合計	17,155,200	17,573,715
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,085,289	1,101,069
買掛金	1,946,051	2,140,101
短期借入金	460,000	640,000
未払金	266,239	112,472
未払費用	153,397	228,467
未払法人税等	49,570	49,189
前受金	4,755	21,224
預り金	17,637	45,476
賞与引当金	225,255	342,250
役員賞与引当金	－	12,000
設備関係支払手形	79,997	76,440
その他	6,210	46,365
流動負債合計	4,294,404	4,815,057
固定負債		
長期借入金	－	160,000
退職給付引当金	1,380,718	1,291,597
役員退職慰労引当金	102,955	132,908
長期預り保証金	216,068	211,674
固定負債合計	1,699,742	1,796,179
負債合計	5,994,146	6,611,237

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,171	751
別途積立金	2,916,000	2,916,000
繰越利益剰余金	443,642	430,421
利益剰余金合計	4,309,646	4,296,004
自己株式	△1,456,307	△1,694,336
株主資本合計	11,217,625	10,965,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,571	△3,477
評価・換算差額等合計	△56,571	△3,477
純資産合計	11,161,054	10,962,478
負債純資産合計	17,155,200	17,573,715

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	9,890,348	11,610,627
商品売上高	3,873,868	3,762,360
売上高合計	13,764,216	15,372,987
売上原価		
商品期首たな卸高	245,786	179,440
当期商品仕入高	3,096,124	3,001,300
合計	3,341,911	3,180,740
商品他勘定振替高	22,883	2,642
商品期末たな卸高	179,440	195,681
商品売上原価	3,139,586	2,982,416
製品期首たな卸高	329,836	420,335
合併による製品受入高	－	5,634
当期製品製造原価	7,415,928	8,775,811
合計	7,745,765	9,201,781
製品他勘定振替高	28,144	25,303
製品期末たな卸高	420,335	490,073
製品売上原価	7,297,284	8,686,404
売上原価合計	10,436,871	11,668,821
売上総利益	3,327,345	3,704,166
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54,536	59,112
給料手当及び賞与	1,314,724	1,396,855
役員賞与引当金繰入額	－	12,000
賞与引当金繰入額	107,477	143,035
退職給付費用	127,870	118,994
役員退職慰労引当金繰入額	20,652	37,652
法定福利費	184,943	207,462
地代家賃	149,948	156,385
減価償却費	77,748	111,894
研究開発費	300,433	390,579
その他	705,380	772,906
販売費及び一般管理費合計	3,043,717	3,406,878
営業利益	283,627	297,287

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	9,623	9,894
有価証券利息	7,044	16,112
受取配当金	80,464	147,986
受取地代家賃	33,156	33,156
その他	50,174	58,223
営業外収益合計	180,463	265,373
営業外費用		
支払利息	3,211	3,173
金融関係手数料	10,936	17,601
寄付金	5,003	15,213
その他	83,575	16,788
営業外費用合計	102,725	52,776
経常利益	361,365	509,884
特別利益		
投資有価証券償還益	－	7,636
その他	1,085	409
特別利益合計	1,085	8,045
特別損失		
固定資産処分損	9,836	8,598
投資有価証券評価損	341	8,530
抱合せ株式消滅差損	－	55,574
特別損失合計	10,177	72,702
税引前当期純利益	352,272	445,227
法人税、住民税及び事業税	36,509	39,302
法人税等調整額	118,079	204,880
法人税等合計	154,588	244,183
当期純利益	197,684	201,043

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,292,027	4,292,027
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,017,909	4,017,909
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金		
当期首残高	54,349	54,349
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	54,349	54,349
資本剰余金合計		
当期首残高	4,072,259	4,072,259
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	948,832	948,832
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,622	1,171
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△450	△420
当期変動額合計	△450	△420
当期末残高	1,171	751
別途積立金		
当期首残高	2,916,000	2,916,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,916,000	2,916,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	417,337	443,642
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
固定資産圧縮積立金の取崩	450	420
当期純利益	197,684	201,043
当期変動額合計	26,304	△13,221
当期末残高	443,642	430,421
利益剰余金合計		
当期首残高	4,283,792	4,309,646
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	197,684	201,043
当期変動額合計	25,854	△13,641
当期末残高	4,309,646	4,296,004
自己株式		
当期首残高	△1,452,024	△1,456,307
当期変動額		
自己株式の取得	△4,283	△238,028
当期変動額合計	△4,283	△238,028
当期末残高	△1,456,307	△1,694,336
株主資本合計		
当期首残高	11,196,055	11,217,625
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
当期純利益	197,684	201,043
自己株式の取得	△4,283	△238,028
当期変動額合計	21,570	△251,670
当期末残高	11,217,625	10,965,955

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,171	△56,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,399	53,094
当期変動額合計	△55,399	53,094
当期末残高	△56,571	△3,477
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,171	△56,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,399	53,094
当期変動額合計	△55,399	53,094
当期末残高	△56,571	△3,477
純資産合計		
当期首残高	11,194,883	11,161,054
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
当期純利益	197,684	201,043
自己株式の取得	△4,283	△238,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,399	53,094
当期変動額合計	△33,829	△198,575
当期末残高	11,161,054	10,962,478

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）個別財務諸表に関する注記事項

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　259円94銭 １株当たり当期純利益金額　4円60銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　261円45銭 １株当たり当期純利益金額　4円69銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益　（千円）	197,684	201,043
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（千円）	197,684	201,043
普通株式の期中平均株式数　（千株）	42,949	42,826

（重要な後発事象）

連結子会社の吸収合併

当社と当社の連結子会社である株式会社山形チノーは、平成23年11月９日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社山形チノーを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、両者の間で本合併に係る合併契約を締結しました。

また、その後同契約に基づき、平成24年４月１日に合併を完了しました。

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合当事企業

当社の連結子会社である株式会社山形チノー

②事業の内容

計測機器、センサ等電子応用機器の製造

（２）企業結合日

平成24年４月１日

（３）企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社山形チノーを消滅会社とした吸収合併であります。

（４）結合後企業の名称

結合後企業名の名称に変更はありません。

（５）取引の目的を含む取引の概要

株式会社山形チノーは計測機器、センサ等電子応用機器の製造を主な事業としており、当社の100％子会社であります。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、当該子会社を吸収合併いたしました。吸収合併に係る割当ての内容は、株式会社山形チノーの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

２．実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会改正 平成20年12月26日企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行なう予定であります。

３．当該事象の損益に与える影響額

平成25年３月期の個別財務諸表において、抱合せ株式消滅差益1,426百万円を特別利益として計上いたします。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,215,811	+7.8
計装システム	5,031,461	+37.3
センサ	3,486,361	+8.0
その他	343,510	+6.2
合計	16,077,143	+15.6

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、見込販売価額で示してあります。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,771,688	+5.0	501,947	△18.4
計装システム	6,314,791	+3.2	1,851,890	+0.5
センサ	4,057,547	+3.3	421,212	△7.5
その他	925,243	+0.0	90,160	△6.0
合計	18,069,269	＋3.7	2,865,209	△4.8

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,884,702	＋9.0
計装システム	6,305,302	＋17.0
センサ	4,091,657	＋8.8
その他	930,948	+2.6
合計	18,212,609	+11.2

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役　　豊田　三喜男（現　藤岡事業所　副事業所長兼機器統括部長）

②退任予定取締役

取締役　　内藤　正行（顧問に就任予定）
取締役　　土井　裕幸（顧問に就任予定）